

産業労働部

産業観光委員会

【認定議案関係資料】

【別冊】

9月9日提出

令和 5 事業年度

秋田県公営企業会計決算説明資料

電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計

産業労働部公営企業課

目 次

I	事業概況	・ ・ ・ ・ ・	1
II	会計		
1	電気事業	・ ・ ・ ・ ・	3
2	工業用水道事業	・ ・ ・ ・ ・	5

I 事業概況

1 業務の状況

(1) 電気事業

電気事業は、16発電所を有し、主に東北電力(株)に対し、年間4億3,949万4,285kWhの電力を販売しました。

電力量は、年間の降水量、本川流量が平年を上回ったことにより、前年度に比べ、1,213万6,966kWh、2.8%増加しました。

表－１【電力量】

(単位：kWh、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
電力量	439,494,285	427,357,319	12,136,966	2.8

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、29事業所に対し、年間5,537万504m³の工業用水を供給しました。

給水量は、基本使用水量及び超過使用水量の実績減により、前年度に比べ、251万9,138m³、4.4%減少しました。

表－２【給水量】

(単位：m³、%)

区 分	令和５年度	令和４年度	比較増減	増減率
給水量	55,370,504	57,889,642	△ 2,519,138	△ 4.4

2 建設投資状況

(1) 電気事業

電気事業は、建設や改良工事に25億6,154万1千円を支出しました。

主な建設費としては、成瀬発電所に係る送電線建設工事負担金5億9,014万5千円を支出しました。

主な改良費としては、田沢湖発電所調速機更新工事2億5,205万8千円を支出しました。

表－3【建設投資額】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
建設投資額	2,561,541	1,812,367	749,174	41.3
建設費	1,200,772	1,176,958	23,814	2.0
改良費	1,360,769	635,409	725,360	114.2

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、改良工事に5,044万1千円を支出しました。

主なものとしては、第二送水管空気弁設置及び場内整備工事1,050万5千円を支出しました。

表－4【建設投資額】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
建設投資額	50,441	150,196	△ 99,755	△ 66.4
改良費	50,441	150,196	△ 99,755	△ 66.4

3 職員数

令和5年度末の公営企業職員数は、106名です。うち支弁職員は104名で、前年度に比べて2名減少しました。

表－5【職員内訳】

(単位：人)

年 度	本 局						事務所				合 計
	部長	次長	課長・室長	政策監	公営企業課・発電所建設室	計	大館	玉川	秋田	計	
令和5年度	(1)	(1)	2	1	37	40	20	20	24	64	104 (106)
令和4年度	(1)	(1)	2	1	39	42	20	20	24	64	106 (108)
増 減	0	0	0	0	△ 2	△ 2	0	0	0	0	△ 2 (△ 2)

※部長・次長は、一般職員との併任で、給与は一般会計から支出されています。

Ⅱ 会計

1 電気事業

(1) 損益計算書

表－6【損益計算書の状況】

(単位：円)

科 目		損益計算書		
		令和5年度	令和4年度	増減額
経常収益	営業収益	8,212,052,682	4,557,342,152	3,654,710,530
	うち電力料	8,191,481,829	4,519,798,020	3,671,683,809
	財務収益	946,528	1,099,022	△ 152,494
	営業外収益	21,783,247	28,685,454	△ 6,902,207
	経常収益合計 A	8,234,782,457	4,587,126,628	3,647,655,829
経常費用	営業費用	3,245,636,746	3,295,486,196	△ 49,849,450
	水力発電費	2,907,699,795	2,972,510,685	△ 64,810,890
	送電費	44,391,083	39,416,589	4,974,494
	一般管理費	293,545,868	283,558,922	9,986,946
	財務費用	3,853,439	5,761,069	△ 1,907,630
	附帯事業費用	86,295,000	18,754,546	67,540,454
	営業外費用	266,263	1,090,304	△ 824,041
	経常費用合計 B	3,336,051,448	3,321,092,115	14,959,333
未処分利益剰余金の状況	経常利益 A－B＝C	4,898,731,009	1,266,034,513	3,632,696,496
	特別利益 D	3,639,850	0	3,639,850
	当年度純損益 C＋D＝E	4,902,370,859	1,266,034,513	3,636,336,346
	前年度繰越利益剰余金 F	0	0	0
	その他未処分利益剰余金変動額 G	1,094,788,192	1,073,039,552	21,748,640
	当年度未処分利益剰余金 E＋F＋G	5,997,159,051	2,339,074,065	3,658,084,986

※消費税抜き

表－7【剰余金処分計算書（案）】

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	22,649,408,684	17,062,598	5,997,159,051
議会の議決による処分額	1,094,788,192	0	△ 5,497,159,051
組入資本金	1,094,788,192		△ 1,094,788,192
中小水力発電開発改良積立金			△ 4,402,370,859
処分後残高	23,744,196,876	17,062,598	(繰越利益剰余金) 500,000,000

※消費税抜き

○損益の状況

経常収益は、82億3,478万2千円となり、前年度比較で36億4,765万6千円増加しました。これは、発電量が増えたことに加え、電気料金単価の改定により、電力料金収入が36億7,168万4千円増加したことによるものです。

経常費用は、33億3,605万1千円となり、前年度比較で1,495万9千円増加しました。これは、附帯事業費用が、県営発電所の周辺自治体への特別助成金を新設したことに伴い6,754万円増加したことなどによるものです。

この結果、経常利益は48億9,873万1千円となりました。これに、特別利益364万円を加えた当年度純利益は49億237万1千円となりました。

○剰余金処分計算書（案）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金59億9,715万9千円の処分については、資本金へ10億9,478万8千円を組み入れ、中小水力発電開発改良積立金へ44億237万1千円を積み立て、5億円を繰越利益剰余金として繰り越す予定です。

(2) 貸借対照表

表－８【貸借対照表の状況】

(単位：円)

科 目		年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
資 産 の 部	固定資産	20,856,473,551	19,522,968,694	1,333,504,857
	うち電気事業固定資産	14,501,077,237	14,679,614,929	△ 178,537,692
	うち事業外固定資産	1,648,678	1,649,256	△ 578
	うち固定資産仮勘定	6,141,893,127	4,594,573,259	1,547,319,868
	流動資産	15,617,183,329	11,687,455,229	3,929,728,100
	うち現金預金	14,289,003,948	10,559,373,027	3,729,630,921
	うち未収金	754,002,315	492,940,759	261,061,556
資 産 合 計		36,473,656,880	31,210,423,923	5,263,232,957
負 債 の 部	固定負債	1,205,233,991	1,198,608,969	6,625,022
	企業債	77,510,760	124,644,093	△ 47,133,333
	引当金	1,127,723,231	1,073,964,876	53,758,355
	流動負債	617,068,792	249,478,949	367,589,843
	うち企業債	47,133,333	60,753,381	△ 13,620,048
	うち未払金	503,996,445	126,401,756	377,594,689
	繰延収益（長期前受金）	484,851,658	502,875,300	△ 18,023,642
負 債 合 計		2,307,154,441	1,950,963,218	356,191,223
資 本 の 部	資本金	22,649,408,684	21,576,369,132	1,073,039,552
	剰余金	11,510,250,380	7,680,919,073	3,829,331,307
	資本剰余金	17,062,598	17,062,598	0
	利益剰余金	11,493,187,782	7,663,856,475	3,829,331,307
	中小水力発電開発改良積立金	5,496,028,731	5,324,782,410	171,246,321
	当年度未処分利益剰余金	5,997,159,051	2,339,074,065	3,658,084,986
	評価差額等（その他有価証券評価差額）	6,843,375	2,172,500	4,670,875
資 本 合 計		34,166,502,439	29,259,460,705	4,907,041,734
負債・資本合計		36,473,656,880	31,210,423,923	5,263,232,957

※消費税抜き

表－９【内部留保資金残高】

(単位：円)

年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
15,306,484,294	11,795,200,151	3,511,284,143

○資産の部

資産の年度末残高は、364億7,365万7千円となり、前年度末残高に比べ52億6,323万3千円増加しました。これは、固定資産において成瀬発電所等の固定資産仮勘定が15億4,732万円、流動資産において現金預金が37億2,963万1千円、それぞれ増加したことなどによるものです。

○負債の部

負債の年度末残高は、23億715万4千円となり、前年度末残高に比べ3億5,619万1千円増加しました。これは、固定負債において退職給付引当金が5,375万8千円、流動負債において未払金が3億7,759万5千円、それぞれ増加したことなどによるものです。

○資本の部

資本の年度末残高は、341億6,650万2千円となり、前年度末残高に比べ49億704万2千円増加しました。これは、資本金に前年度の積立金取崩額10億7,304万円を組み入れたほか、剰余金において利益剰余金が当年度純利益の増により38億2,933万1千円増加したことによるものです。

※他会計への長期貸付金を含む

2 工業用水道事業

(1) 損益計算書

表－１０【損益計算書の状況】

(単位：円)

科 目		損益計算書		
		令和５年度	令和４年度	増減額
経常収益	営業収益	855,295,742	898,999,187	△ 43,703,445
	うち給水収益	855,118,381	898,261,546	△ 43,143,165
	営業外収益	102,608,172	108,425,810	△ 5,817,638
	経常収益合計 A	957,903,914	1,007,424,997	△ 49,521,083
経常費用	営業費用	802,401,375	855,435,012	△ 53,033,637
	原水及び浄水費	428,910,063	480,612,973	△ 51,702,910
	減価償却費	360,392,258	361,770,457	△ 1,378,199
	資産減耗費	93,086	1,032,248	△ 939,162
	一般管理費	13,005,968	12,019,334	986,634
	営業外費用	24,535,708	27,210,620	△ 2,674,912
	経常費用合計 B	826,937,083	882,645,632	△ 55,708,549
未処分利益剰余金の状況	経常利益 A－B＝C	130,966,831	124,779,365	6,187,466
	特別利益 D	0	8,562,752	△ 8,562,752
	特別損失 E	236,391,681	242,745,000	△ 6,353,319
	当年度純損益 C＋D－E＝F	△ 105,424,850	△ 109,402,883	3,978,033
	前年度繰越利益剰余金 G	618,053,265	727,456,148	△ 109,402,883
	当年度未処分利益剰余金 F＋G	512,628,415	618,053,265	△ 105,424,850

※消費税抜き

表－１１【剰余金処分計算書（案）】

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,688,191,784	754,802,595	512,628,415
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	5,688,191,784	754,802,595	(繰越利益剰余金) 512,628,415

※消費税抜き

○損益の状況

経常収益は、9億5,790万4千円となり、前年度比較で4,952万1千円減少しました。これは、大口の給水事業所において、契約水量の減量があり、給水収益が前年度比較で4,314万3千円減少したことなどによるものです。

経常費用は、8億2,693万7千円となり、前年度比較で5,570万9千円減少しました。これは、原水及び浄水費が、維持修繕費の実績により、前年度比較で5,170万3千円減少したことなどによるものです。

この結果、経常利益は、1億3,096万7千円となりました。ここから特別損失2億3,639万2千円を減じた当年度純損失は1億542万5千円となりました。

○剰余金処分計算書（案）

前年度繰越利益剰余金6億1,805万3千円から、当年度純損失を除いた当年度未処分利益剰余金5億1,262万8千円については、処分せず、全額を繰越利益剰余金として繰り越す予定です。

(2) 貸借対照表

表－１２【貸借対照表の状況】

(単位：円)

科 目		年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
資産の部	固定資産	16,796,067,085	17,117,628,439	△ 321,561,354
	うち有形固定資産	7,158,794,253	7,431,644,095	△ 272,849,842
	うち建設仮勘定	2,112,749,705	2,091,344,705	21,405,000
	うち除却勘定	6,677,670,831	6,681,917,496	△ 4,246,665
	うち無形固定資産	846,845,756	912,715,603	△ 65,869,847
	流動資産	1,766,080,171	1,855,163,657	△ 89,083,486
	うち現金預金	1,684,442,782	1,753,485,242	△ 69,042,460
	資 産 合 計	18,562,147,256	18,972,792,096	△ 410,644,840
負債の部	固定負債	1,733,741,681	1,946,219,640	△ 212,477,959
	うち企業債	1,481,789,613	1,656,647,113	△ 174,857,500
	流動負債	257,927,623	248,648,107	9,279,516
	うち企業債	174,857,500	172,393,435	2,464,065
	うち未払金	38,326,934	31,884,278	6,442,656
	繰延収益（長期前受金）	9,614,855,158	9,716,876,705	△ 102,021,547
	負 債 合 計	11,606,524,462	11,911,744,452	△ 305,219,990
資本の部	資本金	5,688,191,784	5,688,191,784	0
	剰余金	1,267,431,010	1,372,855,860	△ 105,424,850
	資本剰余金	754,802,595	754,802,595	0
	利益剰余金	512,628,415	618,053,265	△ 105,424,850
	資 本 合 計	6,955,622,794	7,061,047,644	△ 105,424,850
負債・資本合計		18,562,147,256	18,972,792,096	△ 410,644,840

※消費税抜き

表－１３【内部留保資金残高】

(単位：円)

年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
1,727,291,114	1,823,229,428	△ 95,938,314

○資産の部

資産の年度末残高は、185億6,214万7千円となり、前年度末残高に比べ4億1,064万5千円減少しました。これは、固定資産において資産の償却などにより3億2,156万1千円、流動資産において現金預金などが8,908万3千円、それぞれ減少したことによるものです。

○負債の部

負債の年度末残高は、116億652万4千円となり、前年度末残高に比べ3億522万円減少しました。これは、固定負債において企業債の償還などにより2億1,247万8千円、繰延収益において資産取得に係る補助金などの償却により1億202万2千円、それぞれ減少したことなどによるものです。

○資本の部

資本の年度末残高は、69億5,562万3千円となり、前年度末残高に比べ1億542万5千円減少しました。これは、当年度純損失を利益剰余金で補填したことによるものです。